

●研修報告（平成30年7月豪雨災害の総合的研究オープンフォーラム）

- ・日 時：平成31年3月27日（水）13:00～17:00
- ・場 所：広島市中区土橋町 中国新聞ホール
- ・参加者：下関市議会議員 星出恒夫
- ・内 容：

①気象グループ

—豪雨のマルチスケール気象解析および気候変動影響評価—

- ・平成30年7月豪雨は、地球規模の大気、海洋場、台風、梅雨前線、線状降水帯など積乱雲活動や積乱雲内部の雲物理課程といったマルチスケール現象が関与→今後の防災・減災対策に資する取組が大事

②水文学・河川工学グループ

—河川洪水氾濫状況とその災害メカニズムの解明—

- ・今後の防災、減災に向けた課題としては、豪雨災害に関する行政、住民、マスコミのリスクコミュニケーションの推進、身近に迫る危険に反応するような災害情報の伝達方法の開発、住民やインフラの被災情報の住民から行政への発信方法の開発が必要である。

③地盤工学・砂防工学グループ

—広島・高知・愛媛における土砂災害の特徴—

- ・土砂災害のハード対策、ソフト対策、砂防堰堤等の機能や効果等、また、土砂
- ・警戒区域等で多くの命が奪われており、居住地周辺の土砂災害の危険性がしつかり伝えられなければならない。

④防災情報・避難グループ

—平成30年7月豪雨における住民・地域の対応行動分析—

- ・今後の課題としては、避難情報のあり方に関する空間的、時間的側面からの考察が必要であり、空間的側面は行政として発する情報の解像度、時間的側面は情報を発するタイミングが重要

⑤災害歴史・災害リスクグループ

—倉敷市と呉市における土地利用の変遷と災害リスク

- ・土砂災害防止の観点から、土砂災害については昭和45年以前の宅地の被害が大きいため、戦前もしくは高度経済成長期に開発された山麓部の宅地について注意が必要である。

●視察報告

- ・日 時：平成 31 年 3 月 28 日（木） 9：20～10：50
- ・場 所：倉敷市役所 議会棟会議室
- ・参加者：下関市議会議員 星出恒夫
- ・対応者：子ども未来部次長 藤田真治、保育・幼稚園課主幹 香西克久
- ・内 容：テーマ→待機児童対策

①保育所等の待機児童の推移

- ・平成 26 年度から 27 年度にかけて、国の待機児童に対する定義が変更されたので、それに伴い増加している。その後は増えたり、減ったりしている。
- ・現市長の公約として、待機児童 0 があるが、現在は達成できていない。来年度市長選がある。
- ・平成 30 年 4 月 1 日現在の待機児童 125 人の内訳は倉敷地区 94 人、水島地区 21 人、玉島地区 10 人である。
- ・現在、保育園の数 118 園のうち、公立 20 園、私立 98 園である。

②対策の具体的な取組内容及び決算額

- ・待機児童対策としての決算額を引き出すのは難しい。全体額としては、財政状況が厳しい中ではあるが、年々増加している。
- ・民間こども園の施設整備（新設、大規模改修）に市単独の補助をしている→上限 1000 万円

③取組を進める上での問題点

- ・待機児童（入所希望者）の偏在→地域的なものと年齢別で言うと 0 歳児、1 歳児、2 歳児のいわゆる未満児が多い。→保育士の確保が原因
- ・保育所等の整備をするのに、民間では拡張するにしても、用地の確保が困難、財政的なものが課題である。地域型保育事業を活用していかなければならない。
- ・保育士の確保が困難。都市間競争の問題があり、保育士の条件を良くしなければきてもらえない。岡山市は給与改善をした民間保育園に補助金を上乘せしている。
- ・保育士を確保できなくて、未満児について、定数を下回る例も出てきている。
- ・保育士に確保について、定年延長した保育士に非常勤嘱託で働いてもらうように呼びかけをしている。

④今後の方向性

- ・倉敷市も岡山市と同様に給与改善をした民間施設に31年度から月額1人あたり5000円を支給することとした。
- ・国が運営費を時間通り出していただくように、これからも陳情していきたい。
- ・小規模保育事業では、既設の園に未満児は運動場も必要なく、民家を借りて運営することも出来る。
- ・倉敷市は保育園を運営するのに社会福祉法人しか認めていない。
- ・倉敷市は平成29年度から、保育士の確保、潜在保育士の掘り起こし、離職防止を目的に「保育・幼稚園支援室」を設置した。研修会を開催したりして、スムーズに保育園に入っていけるようにしている。

⑤保育の無償化に対する対策

- ・正直言って先が見通せないところがあり、苦慮しているが、国もまだ方針が決まっていない項目がある。
- ・今までは給食費が保育料の中に含まれていたが、今後、給食費は無償化の対象ではないため、低所得者の皆さんにとってどのようにしたら、サービスの低下にならないか検討していかなければならない。
- ・今年の10月からの無償化に関する負担は国の負担であるが、来年度からは各割合で市も負担が増えるので、財政的な措置が必要となる。

【平成30年7月豪雨災害の総合的研究】 オープンフォーラム

◆気象グループ

豪雨のマルチスケール気象解析および気候変動影響評価

竹見哲也、中村尚、高藪縁、万田敦昌、鈴木真一、田中健路、佐々浩司、中北英一、高藪出
小坂優、森正人、平野洪實、山口弘誠、鈴木賢士、仲江川敏之、清野直子、今田由紀子、川瀬宏明、津口裕茂

◆水文学・河川工学グループ

河川洪水氾濫状況とその災害メカニズムの解明

朝位孝二、前野詩朗、河原能久、王功輝、安田浩保、張浩、門田章宏

◆地盤工学・砂防学グループ

広島・高知・愛媛における土砂災害の特性

海堀正博、竹林洋史、土田孝、松四雄騎、森伸一郎、笹原克夫、八木浩司、佐藤剛、木村誇
長谷川祐治、山崎新太郎、千木良雅弘、原忠

◆防災情報・避難グループ

平成30年7月豪雨における住民・地域の対応行動分析

畑山満則、牛山泰行、中野晋、矢守克也
高木朝義、梶谷義雄、野島暢呂、小山真紀、湯浅泰史、武藤祐則
瀧美公秀、竹之内健介、稲場圭信

◆災害歴史・災害リスクグループ

倉敷市と呉市における土地利用の変遷と災害リスク

山本晴彦、田中貴宏、塚本俊明、村上ひとみ

◆報道現場

避難の課題と中国新聞の報道

久保田剛

2019 (平成31) 年3月27日

中国新聞ホール